

第73期 中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

CAPITA 株式会社 **CAPITA**

ご挨拶

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り誠に有難く心から厚く御礼申し上げます。

さて、当第2四半期累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、4回目の緊急事態宣言が9月30日の解除まで続き、企業活動の停滞や個人消費の冷え込み等、極めて厳しい状況が続きました。新型コロナウイルス感染者は減少傾向ではあったものの景気回復が見通せず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。世界経済では新型コロナウイルス感染症の影響により製造工場のロックダウン、物流の停滞等により混沌とした国際情勢が続いております。

このような状況の下、当社におきましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高は15億64百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は24百万円（前年同期比58.4%減）、経常利益は24百万円（前年同期比58.3%減）、四半期純利益は11百万円（前年同期は12百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（石油事業）

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的な経済不安定な状況が続いております。また、前年に比べ大幅な原油価格高騰も大きく影響を受けました。

国内動向に関しましてはガソリンを中心とした燃料油販売は、元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格差は引き続き安定した状況で推移しておりますが、世界的にカーボンニュートラルを目指す動きが加速していく傾向の中、各需要家の化石燃料からの燃料転換の影響や加速していく原油価格の上昇により、石油製品は構造的な需要減少傾向の状況が続きました。

また当社SS事業部に関しましては、引き続き販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。燃料油販売面では適正な口銭（マージン）確保に引き続き努めましたが、前年に比べ度重なる原油価格上昇による燃料油口銭の減少で、利益が伸び悩む要因となりました。油外販売面ではウェブ媒体を使用した車検・タイヤ・洗車・コーティングの顧客獲得も順調に成果を収め、引き続き新規の

レンタカー事業やリペア事業にも注力し、7月には当社SSヨック菅馬場店にてニコニコレンタカーの新規オープンを行い、更なる収益拡大に努めております。

これらの結果、油外製品販売は好調に推移しましたが、SS事業部に関しましては前年同期と比べ、増収減益となりました。

石油商事事業部につきましても、新規顧客開拓と営業コストの見直しに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の要望に応える事に努め、また物販事業における新商品の取り扱いなどで売り上げの向上も図りました。

販売数量に関しましては、既存需要家の納入シェア率の改善などに努めましたが、構造的な需要の減少に加え、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による工場やホテル、その他法人稼働の低下に伴う影響により減少しました。口銭（マージン）に関しましてはSS部門同様に原油価格高騰による口銭の圧縮を抑える為、新規需要家獲得および入札案件の獲得、仕入先の開拓などに努めましたが減少いたしました。そしてSS事業部と同様に前年同期と比べ、世界的な原油価格高騰による石油製品の価格上昇によるマージン減少により、石油商事事業部は増収減益となりました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高11億円（前年同期比24.4%増）、営業利益51百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

（専門店事業部）

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、運動不足の解消を目的とした健康志向の高まりや、日常生活における人との接触、「密」を避けるための移動手段として、通勤、通学を中心に活用機会が増えたことなど、自転車の必要性が改めて認識されたことから、需要は平年と比較して高い水準で推移しました。その反面、新型コロナウイルス感染症拡大により、各自転車メーカー、部品メーカーの海外工場生産・物流が停滞し、世界的な需要も加わり、電動自転車並びにスポーツバイクを始めとする自転車本体、そして自転車主要構成パーツを含む多くの品目で日本国内の在庫が枯渇し始め、今まで以上に在庫確保が困難な状況が続いております。このような状況の下、当事業年度の営業活動と致しましては、引き続き感染防止対策を行うと共に、スマートフォン用の店舗アプリを活用した情報発信および集客活動と消耗品を含めた戦略在庫確保による豊富な品揃え、スタッフの技術力向上に取り組み品質の向上に努め、店舗利用価値の向上に努めました。

また自転車の需要増加は今後も一定程度継続すると見込み、商材確保に注力し、倉庫機能の充実、売れ筋の子供用自転車のプライベートカラー展開、一部店舗から開始しました自転車配達業務も対象店舗を増やし対応しております。

その他新たな取り組みに関しましては、業務の効率化を図るためPOSの入れ替えも視野に入れたシステムの再構築を目指しております。シェアバイクの組立て整備など外注作業受注も継続して行っており、新たなメニューである洗車サービスは自転車の日常使用の増加に伴い、継続的にニーズがあることから需要を取り込むことが出来ました。一方で、供給不足が顕在化し、人気の高い商材の確保は困難となりました

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高3億93百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失2百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましても堅調に推移している状況が続いております。これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高69百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益46百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、石油事業における適正マージンの確保や油外粗利の増強を目指し、専門店事業部につきましても引き続き顧客ニーズに合った販売戦略を継続してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

代表取締役
社長

井沢宅蔵

中間貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 1,249,352 | 流 動 負 債 | 674,038 |
| 現金及び預金 | 304,934 | 買 掛 金 | 122,860 |
| 受取手形及び売掛金 | 233,084 | 短 期 借 入 金 | 450,000 |
| 商 品 | 674,108 | 未 払 法 人 税 等 | 4,573 |
| その他の流動資産 | 37,721 | その他の流動負債 | 96,604 |
| 貸倒引当金 | △496 | | |
| 固 定 資 産 | 1,204,988 | 固 定 負 債 | 383,679 |
| 有形固定資産 | 1,056,545 | 長期預り保証金 | 70,662 |
| 建 物 | 166,835 | 長 期 借 入 金 | 80,000 |
| 土 地 | 873,228 | 再評価に係る繰延税金負債 | 195,448 |
| その他の有形固定資産 | 16,481 | その他の固定負債 | 37,569 |
| 無形固定資産 | 2,058 | | |
| 投資その他の資産 | 146,384 | 負 債 合 計 | 1,057,718 |
| 差入保証金 | 105,615 | 純 資 産 の 部 | |
| その他投資 | 72,829 | 株 主 資 本 | 1,027,220 |
| 貸倒引当金 | △32,060 | 資 本 金 | 90,000 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 276,439 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 749,565 |
| | | 自 己 株 式 | △88,783 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 369,401 |
| | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 369,401 |
| | | 純 資 産 合 計 | 1,396,621 |
| 資 産 合 計 | 2,454,340 | 負債及び純資産合計 | 2,454,340 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高 | | 1,564,592 |
| 売上原価 | | 1,117,593 |
| 売上総利益 | | 446,998 |
| 販売費及び一般管理費 | | 422,977 |
| 営業利益 | | 24,021 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | |
| 受取配当金 | 133 | |
| その他の営業外収益 | 629 | 787 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 307 | |
| その他の営業外費用 | 102 | 409 |
| 経常利益 | | 24,399 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,948 | 5,948 |
| 税引前中間純利益 | | 30,347 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,191 | |
| 法人税等調整額 | 14,957 | 19,148 |
| 中間純利益 | | 11,199 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|--------------|---------|--------|----------------|-------------|-------------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 |
| 2021年4月1日残高 | 90,000 | 24,790 | 251,649 | 276,439 | 745,574 |
| 中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △7,208 |
| 中間純利益 | | | | | 11,199 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 中間期変動額合計 | — | — | — | — | 3,990 |
| 2021年9月30日残高 | 90,000 | 24,790 | 251,649 | 276,439 | 749,565 |

| | 株 主 資 本 | | 評価・換算 差 額 等 | 純資産 合 計 |
|--------------|---------|-------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合 計 | 土地再評価 差 額 金 | |
| 2021年4月1日残高 | △88,655 | 1,023,358 | 369,401 | 1,392,759 |
| 中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △7,208 | | △7,208 |
| 中間純利益 | | 11,199 | | 11,199 |
| 自己株式の取得 | △128 | △128 | | △128 |
| 中間期変動額合計 | △128 | 3,861 | — | 3,861 |
| 2021年9月30日残高 | △88,783 | 1,027,220 | 369,401 | 1,396,621 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2021年11月30日現在)

| | |
|----------|--|
| 会 社 名 | 株式会社CAPITA |
| 本 社 | 〒170-0002 東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階 |
| 資 本 金 | 90,000,000円 |
| 発行済株式の総数 | 4,111,000株 |
| 主要な事業内容 | サービスステーション 7店 サイクルショップ「コギー」 10店 石油製品の卸および直販などの経営 |

取締役 (2021年9月30日現在)

代表取締役社長 井 沢 宅 蔵

取 締 役 泉 田 健 作

取 締 役 小 澤 常 浩

取締役 (監査等委員) 山 本 清 武

取締役 (監査等委員) 川 島 正 暉

取締役 (監査等委員) 浦 勝 則

店舗のご案内 (2021年11月30日現在)

サービスステーション

東京都 巢鴨 SS

湯島 SS

佃大橋 SS

日野万願寺 SS

埼玉県 SS ヨンク和光

入間大井 SS

神奈川県 ヨンク菅馬場店

COFFEY

東京都 ららぼーと豊洲店

トリエ京王調布店

埼玉県 コーンシティさいたま新都心店

神奈川県 たまプラーザ店

金沢文庫店

ららぼーと横浜店

辻堂駅前店

藤沢店

戸塚駅前店

川崎ルフロン店

株式についてのご案内

| | |
|-------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日～翌年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 配当金支払株主確定日 | 期末配当……………毎年3月31日 中間配当を行う場合は毎年9月30日 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告方法 | 電子公告の方法によります。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031 (通話料無料) |
| 特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料) 郵送先〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |

(お知らせ)

- ・株式に関するお手続きについて
株式に関するお手続き（届出住所／姓名などの変更、配当金の振込方法／振込先の変更など）につきましては、お取り引きされている証券会社へお問い合わせください。
- ・特別口座について
株券電子化の施行日（2009年1月5日）以前に証券保管振替機構を利用されていない株主様の所有株式は、特別口座で管理されています。
特別口座で管理されている株式に関する各お手続きは、上記の三菱UFJ信託銀行の連絡先へお問い合わせください。